

# Economic Indicators

発表日: 2022年12月14日(水)

## 機械受注統計調査(2022年10月)

～前月比で増加も、製造業に鈍化の懸念～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
21	1-3月	▲ 4.1	▲ 0.0	▲ 8.7	2.8	▲ 4.2	30.7
	4-6月	4.1	11.1	▲ 0.9	9.3	▲ 0.5	0.3
	7-9月	1.1	7.2	▲ 3.6	2.0	5.9	4.1
	10-12月	5.1	3.1	6.8	1.4	3.6	1.7
22	1-3月	▲ 3.6	0.8	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 2.8	▲ 6.6
	4-6月	8.1	9.1	7.6	11.7	7.0	31.4
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 16.5
	10-12月(見)	3.6	2.9	4.6	7.6	30.7	16.5
21	1月	▲ 3.8	1.7	▲ 9.1	0.9	▲ 17.4	2.3
	2月	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 3.1	8.6	80.5
	3月	3.7	0.6	5.4	1.8	▲ 0.2	▲ 52.7
	4月	0.2	9.5	▲ 6.5	5.6	▲ 2.1	36.5
	5月	6.3	4.3	6.8	3.1	▲ 3.9	10.1
	6月	▲ 0.7	0.7	2.4	3.6	5.2	▲ 4.8
	7月	0.3	6.1	▲ 7.1	▲ 0.9	6.8	16.9
	8月	▲ 1.4	▲ 9.8	4.9	1.3	1.7	▲ 11.1
	9月	0.5	19.1	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 11.6
	10月	2.5	▲ 10.2	12.6	11.1	20.3	14.5
	11月	2.4	7.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 11.1	2.6
	12月	3.1	3.5	0.4	▲ 6.4	1.5	▲ 2.8
22	1月	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 1.9	1.4	▲ 13.6	0.9
	2月	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 5.3	▲ 2.8
	3月	7.1	7.1	11.0	22.9	61.9	▲ 14.2
	4月	10.8	10.3	8.9	3.7	▲ 6.6	52.1
	5月	▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 4.1	4.1	▲ 20.1	▲ 2.4
	6月	0.9	5.4	▲ 0.0	▲ 5.1	0.3	▲ 4.6
	7月	5.3	▲ 5.4	15.1	▲ 4.7	▲ 18.4	▲ 2.4
	8月	▲ 5.8	10.2	▲ 21.4	4.9	29.4	▲ 18.9
	9月	▲ 4.6	▲ 8.5	4.4	2.2	▲ 7.6	6.3
	10月	5.4	▲ 6.4	14.0	▲ 3.6	2.8	0.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○民需(船電除く)は3カ月ぶりの増加も、製造業の動向に懸念

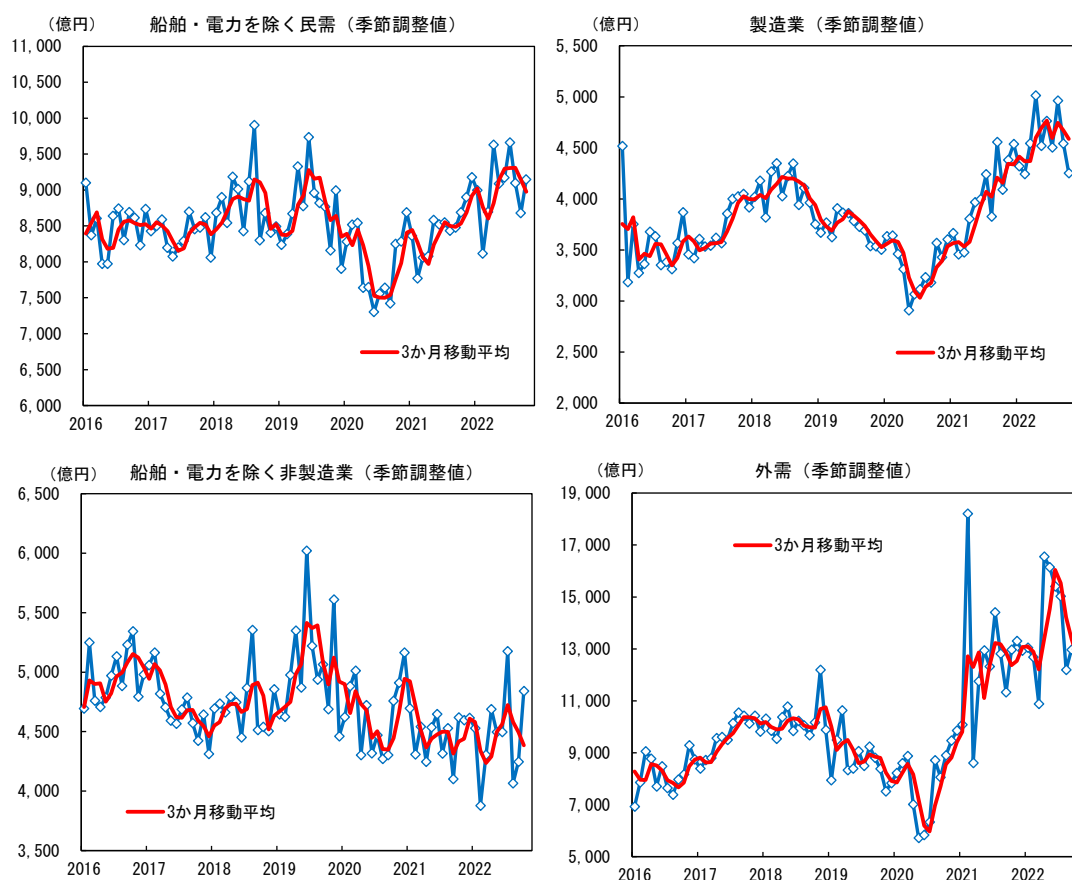
内閣府から発表された10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+5.4%と3ヶ月ぶりの増加となり、事前の市場予想(前月比+2.1%)を上回った。9月に同▲4.6%と落ち込んだ反動が出たとみられる。単月で見れば3カ月ぶりの増加となったが、7-9月平均対比でみると+0.0%ptと横ばいの動きとなった。均してみれば機械受注が増加傾向にあると判断されるが、後述の通り製造業が10-12月期見通しに比較して低調な滑り出しとなっている点に注意が必要だ。

民需(船舶・電力除く)の内訳をみると、製造業が前月比▲6.4%、非製造業が同+14.0%となった。

非製造業（除く船舶・電力）は2カ月連続の増加となり、対7-9月平均比でも+7.7%上回っている。内訳をみても特に極端な動きをしている業種はなく、来月11月は多少の反動減が出ると見ても均せば堅調な動きを維持している。

ここにきて気がかりなのが製造業の動向である。製造業は8月に同+10.2%と大きく上振れた後、9月はその反動減で同▲8.5%となっていたが、10月も同▲6.4%の大幅な減少となった。製造業の10-12月期内閣府見通しは前期比+2.9%となっているが、10月は7-9月平均対比で見ると▲8.9pt下回っており、見通し達成のためには11-12月平均が10月対比+4.9%以上となる必要がある。機械受注は振れが大きいと見られるが、ハードルはやや高い。これまで非常に好調だった製造業だが、足元では頭打ち感が出始めたように見える。現時点で判断するのは尚早であるが、製造業の設備投資は海外経済や外需の影響を受けやすいことから、先行きは鈍化する可能性があるだろう。

もっとも、昨日公表の法人企業景気予測調査や今朝公表の日銀短観でも、2022年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地購入額除く）は前年度比2ケタ台の増加が見込まれており、今年度の設備投資計画は好調な企業収益を背景に強い内容となっている。海外経済の減速懸念の強まりから設備投資を先送り・手控えするリスクはあるが、今のところ投資計画にそうした様子は窺えない。先述の通り製造業の先行きは鈍化する可能性が高まっているものの、今後はサービス業種の業績回復を背景に非製造業でも持ち直しが明確化することも期待できるため、設備投資は引き続き増加基調で推移するとみていだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。